

令和 2 事業年度

財 務 諸 表

第 1 6 期

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

東京都公立大学法人

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類(案)	7
注 記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	16
(2) たな卸資産の明細	17
(3) 有価証券の明細	18
(4) 長期貸付金の明細	19
(5) 長期借入金の明細	19
(6) 公立大学法人債の明細	19
(7) 引当金の明細	20
(8) 資産除去債務の明細	21
(9) 保証債務の明細	21
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	22
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	23
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	25
(13) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	26
(14) 役員及び教職員の給与の明細	28
(15) 開示すべきセグメント情報	29
(16) 業務費及び一般管理費の明細	30
(17) 寄附金の明細	34
(18) 受託研究の明細	34
(19) 共同研究の明細	35
(20) 受託事業等の明細	35
(21) 科学研究費補助金の明細	36
(22) 上記以外の主な資産及び負債の明細	37
(23) 関連公益法人等に関する明細	38

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位: 千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		86,035,367	
建物	89,384,265		
減価償却累計額	<u>△ 45,571,530</u>		43,812,734
構築物	4,544,457		
減価償却累計額	<u>△ 2,057,361</u>		
減損損失累計額	<u>△ 10,513</u>		2,476,582
機械装置	46,547		
減価償却累計額	<u>△ 20,051</u>		26,496
工具器具備品	21,669,628		
減価償却累計額	<u>△ 16,344,810</u>		
減損損失累計額	<u>△ 3,000</u>		5,321,817
図書			5,649,084
美術品・收藏品			69,554
船舶	6,510		
減価償却累計額	<u>△ 6,509</u>		0
車両運搬具	31,700		
減価償却累計額	<u>△ 29,265</u>		2,434
建設仮勘定			1,042,267
有形固定資産合計			<u>144,436,339</u>
2 無形固定資産			
特許権			39,557
ソフトウェア			254,562
特許権等仮勘定			65,741
その他の無形固定資産			2,170
無形固定資産合計			<u>362,031</u>
3 投資その他の資産			
投資有価証券			3,988,126
敷金・保証金			135,348
投資その他の資産合計			<u>4,123,474</u>
固定資産合計			<u>148,921,845</u>
II 流動資産			
現金及び預金			1,678,812
未収学生納付金収入			18,063
有価証券			5,950,920
前払費用			36,057
未収収益			13,487
未収入金	2,127,812		
貸倒引当金	<u>△ 11,214</u>		2,116,598
立替金			3,376
仮払金			13,256
流動資産合計			<u>9,830,573</u>
資産合計			<u>158,752,418</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	7,568,710		
資産見返補助金等	24,593		
資産見返寄附金	415,990		
資産見返物品受贈額	4,627,052		
建設仮勘定等見返運営費交付金等	405,715		
建設仮勘定見返施設費	698,523		
建設仮勘定見返補助金等	6,652	13,747,238	
引当金			
退職給付引当金	2,274	2,274	
資産除去債務		12,172	
長期未払金		1,343,317	
固定負債合計			15,105,003
II 流動負債			
預り施設費		0	
預り補助金等		282,129	
寄附金債務		389,375	
前受受託研究費		202,156	
前受共同研究費		52,245	
前受受託事業費等		13,119	
未払金		6,307,563	
未払費用		86,867	
前受金		11,413	
預り科学研究費補助金等		277,192	
預り金		156,364	
引当金			
賞与引当金	372	372	
その他の流動負債		32,974	
流動負債合計			7,811,777
負債合計			22,916,781
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金	147,930,626		
資本金合計			147,930,626
II 資本剰余金			
資本剰余金	25,655,308		
損益外減価償却累計額(△)	△ 44,772,597		
資本剰余金合計			△ 19,117,289
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	3,416,717		
教育研究の質の向上、学生生活の充実 及び組織運営の改善目的積立金	272,912		
積立金	1,160,357		
当期末処分利益	2,172,313		
(うち当期総利益)	2,172,313		
利益剰余金合計			7,022,300
純資産合計			135,835,637
負債純資産合計			158,752,418

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位: 千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	4,537,526	
研究経費	2,420,915	
教育研究支援経費	2,091,872	
受託研究費	575,828	
共同研究費	230,988	
受託事業費	65,757	
役員人件費	167,659	
教員人件費	10,370,069	
職員人件費	3,819,957	24,280,574
一般管理費		1,798,408
財務費用		
支払利息	20,327	
為替差損	0	20,328
雑損		17,009
経常費用合計		26,116,321
経常収益		
運営費交付金収益		18,262,307
授業料収益		5,155,932
入学金収益		613,378
検定料収益		210,062
オープンユニバーシティ収益		5,765
社会人教育プログラム収益		19,650
受託研究収益		585,164
共同研究収益		235,608
受託事業等収益		60,298
寄附金収益		305,616
施設費収益		1,161,194
補助金等収益		52,773
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	973,061	
資産見返補助金等戻入	6,720	
資産見返寄附金戻入	129,654	
資産見返物品受贈額戻入	91,265	1,200,702
財務収益		
有価証券利息	89,832	89,832
雑益		
科学研究費間接経費収益	250,639	
建物管理費等負担金収益	13,906	
国際交流会館使用料収益	9,887	
センター試験経費収益	13,304	
学生寮収益	9,719	
設備機器貸付料収益	710	
その他収益	49,159	347,326
経常収益合計		28,305,612
経常利益		2,189,291

臨時損失		
固定資産撤去費用	187,731	
固定資産除却損	12,646	
過年度損益修正損	311	
臨時損失合計		200,688
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	1,512	
資産見返負債戻入	14,383	
過年度損益修正益	80,696	
臨時利益合計		96,592
当期純利益		2,085,194
目的積立金取崩額		87,118
当期総利益		2,172,313

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 6,575,800
人件費支出		△ 14,390,594
その他の業務支出		△ 1,694,027
運営費交付金収入		20,436,521
授業料収入		4,590,181
入学金収入		573,026
検定料収入		215,851
受託研究収入		692,758
共同研究収入		229,828
受託事業等収入		53,841
補助金等収入		52,773
補助金等の精算による返還金の支出		△ 12,358
寄附金収入		227,389
その他の収入		208,928
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>4,608,319</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 13,500,000
有価証券の償還による収入		10,500,000
有形固定資産の取得による支出		△ 4,324,928
無形固定資産の取得による支出		△ 22,378
施設費による収入		2,907,069
小計		<u>△ 4,440,237</u>
利息及び配当金の受取額		92,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 4,347,905</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 578,581
小計		<u>△ 578,581</u>
利息の支払額		△ 20,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 598,908</u>
IV 資金に係る換算差額		-
V 資金増加額		△ 338,494
VI 資金期首残高		<u>2,017,306</u>
VII 資金期末残高		<u><u>1,678,812</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	24,280,574	
	一般管理費	1,798,408	
	財務費用	20,328	
	雑損	17,009	
	臨時損失	200,688	26,317,010
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 5,155,932	
	入学金収益	△ 613,378	
	検定料収益	△ 210,062	
	オープンユニバーシティ収益	△ 5,765	
	社会人教育プログラム収益	△ 19,650	
	受託研究収益	△ 585,164	
	共同研究収益	△ 235,608	
	受託事業等収益	△ 60,298	
	寄附金収益	△ 305,616	
	資産見返寄附金戻入	△ 129,654	
	財務収益	△ 89,832	
	雑益	△ 96,686	
	臨時利益	△ 82,208	△ 7,589,859
	業務費用合計		18,727,150
II	損益外減価償却相当額		3,343,967
III	損益外除売却差額相当額		2,053
IV	引当外賞与増加見積額		4,667
V	引当外退職給付増加見積額		23,317
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	235,422	
	地方公共団体出資の機会費用	153,026	388,448
VII	行政サービス実施コスト		<u>22,489,604</u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位: 円)

I	当期末処分利益			2,172,313,589
	当期総利益	2,172,313,589		
II	利益処分類			
	積立金		52,545,228	
	地方独立行政法人法第40条3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上、学生生活の充実 及び組織運営の改善目的積立金	<u>2,119,768,361</u>	<u>2,119,768,361</u>	<u>2,172,313,589</u>

注 記

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成30年5月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)を適用して、財務諸表を作成しています。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

- (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりになっております。

建物	7年	～	47年
構築物	2年	～	60年
工具器具備品	2年	～	20年

ただし、リース資産については、リース期間で、受託研究収入により購入した償却資産については、受託研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準(以下、「基準」という。)第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

- (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しております。

3. 固定資産の減損の会計処理方法

「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなさ

れるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第89-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しております。

(2) 賞与引当金の計上基準

特定有期雇用教員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券(時価のないもの)については、原価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

東京都行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りである0.120%で計算しております。

(3) 機会費用の内訳

機会費用は全て設立団体に係る額となっております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額	7, 291, 420千円
(東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)	
賞与見積額	907, 544千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和3年3月31日

現金及び預金	<u>1, 678, 812千円</u>
資金期末残高	<u>1, 678, 812千円</u>

(2) 重要な非資金取引

(2)-1 ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得	1, 270, 182千円
(2)-2 寄附による有形固定資産の取得	130, 580千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、東京都からの派遣職員に係る△16, 490千円が含まれております。

4. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:千円)

契約内容	契約額	翌期以降 支払金額
東京都立大学(南大沢キャンパス)図書館ほか6棟受変電設備改修工事	540,760	324,460
都立産業技術高等専門学校(荒川キャンパス)低圧配線設備改修工事	326,150	195,750

5. 減損会計関係

翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した事項関係

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

使用しないという決定を行った 固定資産	種類	場所	帳簿価額
廃油庫・大型ゴミ集積場	建物	東京都日野市	12,283
廃棄物倉庫	建物	東京都日野市	7,479
ダストボックス集積場A	構築物	東京都日野市	12,064
ダストボックス集積場B	構築物	東京都日野市	3,982
バス停庇	構築物	東京都日野市	6,662
アーケード庇	構築物	東京都日野市	22,568
インターロッキング舗装	構築物	東京都日野市	31,687
擬石平板舗装	構築物	東京都日野市	3,227
アスファルト舗装	構築物	東京都日野市	3,973
階段広場	構築物	東京都日野市	24,122
植栽柵	構築物	東京都日野市	3,367
雨水排水施設	構築物	東京都日野市	26,700
植栽	構築物	東京都日野市	20,929
外灯設備	構築物	東京都日野市	12,469
屋外給水設備	構築物	東京都日野市	2,242
屋外排水設備	構築物	東京都日野市	3,479
庇 A(渡り廊下)1号館東入口か らフットサルコートの間	構築物	東京都日野市	6,629
舗装道路インターロッキング	構築物	東京都日野市	31,144
舗装道路アスファルト	構築物	東京都日野市	2,040
庇電気設備	構築物	東京都日野市	568

(2) 使用しなくなる日

令和3年度(予定日)

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

東京都立大学日野キャンパスに新棟を建設するため、当該建物及び構築物は令和3年度に解体予定となっております。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額
(単位:千円)

使用しないという決定を行った 固定資産	帳簿価額(注)	回収可能 サービス価格	減損見込額
廃油庫・大型ゴミ集積場	12,283	-	12,283
廃棄物倉庫	7,479	-	7,479
ダストボックス集積場A	12,064	-	12,064
ダストボックス集積場B	3,982	-	3,982
バス停庇	6,662	-	6,662
アーケード庇	22,568	-	22,568
インターロッキング舗装	31,687	-	31,687
擬石平板舗装	3,227	-	3,227
アスファルト舗装	3,973	-	3,973
階段広場	24,122	-	24,122
植栽柵	3,367	-	3,367
雨水排水施設	26,700	-	26,700
植栽	20,929	-	20,929
外灯設備	12,469	-	12,469
屋外給水設備	2,242	-	2,242
屋外排水設備	3,479	-	3,479
庇 A(渡り廊下)1号館東入口か らフットサルコートの間	6,629	-	6,629
舗装道路インターロッキング	31,144	-	31,144
舗装道路アスファルト	2,040	-	2,040
庇電気設備	568	-	568

(注) 使用しなくなる日が未定であるため、期末時点での簿価を記載しております。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	①貸借対照表計上額(*1)	②時価(*1)	②-①差額(*1)
投資有価証券及び 有価証券	9,939,046	10,649,317	710,270
満期保有目的債券	5,139,046	5,849,317	710,270
その他有価証券	4,800,000	4,800,000	-
現金及び預金	1,678,812	1,678,812	-
未払金	(6,307,563)	(6,307,563)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的債券の時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、その他有価証券は短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

(2) 金銭債権債務等

現金及び預金、未払金については短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、フロン回収破壊法に基づくフロン除去義務、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込期間 33年～5年 割引率 1.4%～0.95%

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	12,044 千円
資産除去債務の計上による増加	- 千円
時の経過による調整額	127 千円
期末残高	12,172 千円

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、特定有期雇用教員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

(2)－1 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,921千円
退職給付費用	352千円
退職給付の支払額	<u>－千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>2,274千円</u>

(2)－2 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	352千円
----------------	-------

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期未 残	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(特定 償却資産)	建物	83,278,897	1,324,257	-	84,603,155	43,155,422	3,136,483	-	-	-	41,447,733	
	構築物	1,127,710	88,077	-	1,215,788	434,398	71,021	-	-	-	781,389	
	機械装置	-	14,469	-	14,469	-	230	-	-	-	14,239	
	工具器具備品	1,434,876	68,058	13,467	1,489,467	1,142,982	112,954	-	-	-	346,484	
	車両運搬具	11,022	-	-	11,022	11,022	-	-	-	-	0	
	計	85,852,507	1,494,863	13,467	87,333,904	44,744,056	3,320,689	-	-	-	42,589,847	
有形固定資産(特定 償却資産以外)	建物	4,705,505	78,180	2,576	4,781,109	2,416,108	275,173	-	-	-	2,365,001	
	構築物	3,321,730	6,938	-	3,328,669	1,622,962	99,767	10,513	-	-	1,695,193	
	機械装置	25,938	6,140	-	32,078	19,821	2,594	-	-	-	12,256	
	工具器具備品	17,662,903	3,232,328	715,070	20,180,161	15,201,828	1,509,562	3,000	-	-	4,975,332	
	図書	5,601,952	98,293	51,161	5,649,084	-	-	-	-	-	5,649,084	
	船舶	6,510	-	-	6,510	6,509	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	20,677	-	-	20,677	18,242	1,563	-	-	-	2,434	
	計	31,345,217	3,421,880	768,807	33,998,290	19,285,473	1,888,661	13,514	-	-	14,699,302	
非償却資産	土地	86,035,367	-	-	86,035,367	-	-	-	-	-	86,035,367	
	美術品・收藏品	69,554	-	-	69,554	-	-	-	-	-	69,554	
	建設仮勘定	513,245	529,022	-	1,042,267	-	-	-	-	-	1,042,267	
	計	86,618,167	529,022	-	87,147,189	-	-	-	-	-	87,147,189	
有形固定資産 合計	土地	86,035,367	-	-	86,035,367	-	-	-	-	-	86,035,367	
	建物	87,984,403	1,402,438	2,576	89,384,265	45,571,530	3,411,656	-	-	-	43,812,734	注
	構築物	4,449,441	95,016	-	4,544,457	2,057,361	170,788	10,513	-	-	2,476,582	
	機械装置	25,938	20,609	-	46,547	20,051	2,824	-	-	-	26,496	
	工具器具備品	19,097,780	3,300,386	728,537	21,669,628	16,344,810	1,622,516	3,000	-	-	5,321,817	注
	図書	5,601,952	98,293	51,161	5,649,084	-	-	-	-	-	5,649,084	
	美術品・收藏品	69,554	-	-	69,554	-	-	-	-	-	69,554	
	船舶	6,510	-	-	6,510	6,509	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	31,700	-	-	31,700	29,265	1,563	-	-	-	2,434	
	建設仮勘定	513,245	529,022	-	1,042,267	-	-	-	-	-	1,042,267	
	計	203,815,892	5,445,766	782,275	208,479,384	64,029,530	5,209,351	13,514	-	-	144,436,339	
無形固定資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	119,710	-	-	119,710	28,540	23,277	-	-	-	91,169	
	計	119,710	-	-	119,710	28,540	23,277	-	-	-	91,169	
無形固定資産(特定 償却資産以外)	特許権	85,595	14,265	4,421	95,439	55,882	9,449	-	-	-	39,557	
	商標権	9,809	-	-	9,809	9,809	-	-	-	-	-	
	意匠権	671	-	-	671	671	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	1,066,414	14,182	74,705	1,005,890	842,498	72,282	-	-	-	163,392	
	特許権等仮勘定	59,024	24,433	17,716	65,741	-	-	-	-	-	65,741	
	その他の無形固定資産	2,170	-	-	2,170	-	-	-	-	-	2,170	
	計	1,223,685	52,880	96,843	1,179,723	908,861	81,732	-	-	-	270,861	
無形固定資産 合計	特許権	85,595	14,265	4,421	95,439	55,882	9,449	-	-	-	39,557	
	商標権	9,809	-	-	9,809	9,809	-	-	-	-	-	
	意匠権	671	-	-	671	671	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	1,186,124	14,182	74,705	1,125,600	871,038	95,560	-	-	-	254,562	
	特許権等仮勘定	59,024	24,433	17,716	65,741	-	-	-	-	-	65,741	
	その他の無形固定資産	2,170	-	-	2,170	-	-	-	-	-	2,170	
	計	1,343,396	52,880	96,843	1,299,433	937,402	105,009	-	-	-	362,031	
投資その他の 資産	投資有価証券	4,642,096	-	653,970	3,988,126	-	-	-	-	-	3,988,126	
	敷金・保証金	151,520	-	16,172	135,348	-	-	-	-	-	135,348	
	計	4,793,617	-	670,142	4,123,474	-	-	-	-	-	4,123,474	

注)
 建物の当期増加額(1,402,438千円)の主な内訳は、都立大(南大沢キャンパス)1・2号館、講堂受変電設備改修工事(226,033千円)、都立大(南大沢キャンパス)1・7号館ほか昇降機設備改修工事(194,453千円)、都立大(荒川キャンパス)低圧配電設備改修工事(192,483千円)です。
 工具器具備品の当期増加額(3,300,386千円)の主な内訳は、都立大(南大沢キャンパス及び日野キャンパス)におけるローカ5G環境整備工事(814,859千円)、電子計算機システムの借入(451,229千円)、超電導磁気共鳴層撮影装置の購入(荒川キャンパス)(356,354千円)です。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要	
満期保有目的債券	外国政府債 ノルウェー地方金融公社	50,750	50,000	50,505	-		
	金融債 クレディ・スイス・エイジーコーラ ブル債	500,000	500,000	500,000	-		
	社債 第19回東京電力パワーグリッド	200,000	200,000	200,000	-		
	社債 第19回東京電力パワーグリッド	100,000	100,000	100,000	-		
	社債 第19回東京電力パワーグリッド	100,000	100,000	100,000	-		
	社債 第2回東京電力パワーグリッド	201,976	200,000	200,415	-		
	計	1,152,726	1,150,000	1,150,920	-		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	
	金銭信託	4,800,000	-	4,800,000	-	-	
	計	4,800,000	-	4,800,000	-	-	
貸借対照表計上額				5,950,920			

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
地方債 第4回大阪府債	1,010,110	1,000,000	1,004,787	-	
地方債 第10回兵庫県債	140,643	140,000	140,303	-	
地方債 第6回静岡県債	503,890	500,000	502,791	-	
政府保証債 第97回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	500,000	500,000	500,000	-	
政府保証債 第109回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	623,705	600,000	615,577	-	
政府保証債 第134回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	504,620	500,000	502,328	-	
財政機関債 第101回地方公共団体金 融機構債	200,000	200,000	200,000	-	
財政機関債 第102回地方公共団体金 融機構債	100,000	100,000	100,000	-	
社債 第427回九州電力債	104,872	100,000	102,299	-	
社債 第3回東京電力パワーグリッド	20,153	20,000	20,039	-	
社債 第7回東京電力パワーグリッド	200,000	200,000	200,000	-	
社債 第7回東京電力パワーグリッド	100,000	100,000	100,000	-	
計	4,007,993	3,960,000	3,988,126	-	
貸借対照表計上額			3,988,126		

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	753	372	753	-	372	
退職給付引当金	1,921	352	-	-	2,274	
貸倒引当金	12,726	-	-	1,512	11,214	(注)
合 計	15,401	725	753	1,512	13,860	

(注) 貸倒引当金は、債権回収により減少(1,512千円)しています。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則(アスベスト)	413	5	-	418	基準第91の特定「無」
放射性同位元素等による放射線障害防止法(RI)	2,965	32	-	2,998	基準第91の特定「無」
フロン回収破壊法(フロン)	785	11	-	796	基準第91の特定「無」
契約上の原状回復義務	7,880	78	-	7,958	基準第91の特定「無」
合 計	12,044	127	-	12,172	

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	147,930,626	-	-	147,930,626	
	合 計	147,930,626	-	-	147,930,626	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	27,203,103	1,468,555	-	28,671,658	建物等の取得
	無償譲与	71,730	-	-	71,730	
	目的積立金	2,776,818	26,337	-	2,803,155	工具器具備品の取得
	損益外除売却差額相当額	△5,877,770	△13,467	-	△5,891,237	(注)1
	合 計	24,173,882	1,481,425	-	25,655,308	
	損益外減価償却累計額	△41,440,043	△3,343,967	△11,413	△44,772,597	(注)1、(注)2
差引計	△17,266,160	△1,862,541	△11,413	△19,117,289		

(注)1. 資本剰余金のうち損益外除売却差額相当額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、工具器具備品の除却により生じたものです。

2. 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期増加額は、減価償却を認識したため生じたものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上、学生生活の充実及び組織運営の改善目的積立金	197,449	75,462	-	272,912	(注)1
積立金	958,874	201,483	-	1,160,357	(注)1
前中期目標期間繰越積立金	3,530,173	-	113,456	3,416,717	(注)2
合 計	4,686,496	276,946	113,456	4,849,987	

(注)1 当期増加額は、前期末処分利益より東京都知事の承認のうえで積立られたものです。

(注)2 当期減少額は、資産の取得及び費用の発生に伴う積立金取崩しによるものです。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金								
	プロジェクト型任用ファンド	国際化推進ファンド	大学院博士後期課程学生への経済支援	2大学1高専の特色ある教育・研究の取組を推進するための基金	ブランド力構築の推進	健康増進・地域貢献への取組	教育研究基盤の強化	緊急・特命対応経費	計
工具器具備品	-	-	-	-	-	-	26,308	-	26,308
図書	-	-	-	-	-	-	29	-	29
小計	-	-	-	-	-	-	26,337	-	26,337
教育経費									
消耗品費	-	1,603	-	494	3,636	32	326	-	6,093
物品費	-	-	-	-	189	-	13,002	-	13,191
印刷製本費	-	563	-	-	-	-	-	-	563
通信運搬費	-	1	-	-	-	-	-	-	1
賃借料	-	126	-	-	-	-	-	-	126
保守費	-	85	-	-	-	-	-	-	85
報酬・委託・手数料	-	4,990	-	-	152	-	-	-	5,142
奨学費	-	-	34,200	-	-	-	-	10,679	44,879
出版物費	-	125	-	-	-	-	-	-	125
研究経費									
消耗品費	-	-	-	2,636	-	-	2,006	-	4,643
物品費	-	-	-	669	-	-	-	-	669
旅費交通費	-	-	-	138	-	-	137	-	275
通信運搬費	-	-	-	-	-	-	16	-	16
賃借料	-	-	-	-	-	-	182	-	182
修繕費	-	-	-	79	-	-	-	-	79
諸会費	-	-	-	43	-	-	17	-	61
報酬・委託・手数料	-	-	-	0	-	-	1,068	-	1,069
出版物費	-	-	-	20	-	-	-	-	20
教育研究支援経費									
消耗品費	-	-	-	-	137	-	-	-	137
報酬・委託・手数料	-	40	-	-	-	-	-	-	40
教員人件費	3,301	-	-	-	-	-	478	-	3,779
一般管理費									
消耗品費	-	41	-	-	-	-	1,749	-	1,790
物品費	-	199	-	-	-	-	-	-	199
旅費交通費	-	-	-	1	-	-	-	-	1
通信運搬費	-	36	-	-	-	-	-	-	36
賃借料	-	-	-	-	-	-	2,706	-	2,706
諸会費	-	100	-	-	-	-	-	-	100
報酬・委託・手数料	-	558	-	-	-	-	-	-	558
奨学費	-	520	-	-	-	-	-	-	520
雑費	-	18	-	-	-	-	-	-	18
小計	3,301	9,013	34,200	4,084	4,114	32	21,691	10,679	87,118
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,301	9,013	34,200	4,084	4,114	32	48,029	10,679	113,456

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金等	建設仮勘定等見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和2年度	-	20,404,078	18,259,151	1,843,905	301,020	-	20,404,078	-
合計	-	20,404,078	18,259,151	1,843,905	301,020	-	20,404,078	-

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	18,259,151	18,259,151
合計	18,259,151	18,259,151

(注)損益計算書の運営費交付金収益との差額(3,155千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定等見返運営費交付金の当期収益化によるものです。

(13) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
令和2年度	2,881,280	659,341	1,468,555	753,383	
合計	2,881,280	659,341	1,468,555	753,383	

(注)損益計算書の施設費収益との差額(407,810千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定見返施設費の当期収益化によるものです。

(13)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付先	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上			その他
荒川区における地域産業活用と子どもの貧困対策の融合	荒川区	直接	-	1,000	-	-	-	-	938	61	-	1,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静水圧に対する細胞応答の包括的解明に向けたマルチスケールアプローチ	独立行政法人日本学術振興会	直接	-	150	-	-	-	-	129	-	20	150
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業	文部科学省	直接	-	5,062	-	-	-	-	5,062	-	-	5,062
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
絶縁体ナノ試験管を轉型にした次世代太陽光発電材料の開発補助事業	公益財団法人JKA	直接	-	5,000	-	4,874	-	-	125	-	-	5,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報発信体制の整備とプロジェクトの総合的推進(アジアにおけるABS関連実務事例の研究に基づく、多様性生)	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	-	4,473	-	-	-	-	4,472	-	0	4,473
		間接	-	447	-	-	-	-	447	-	-	447
TfAI 合金を主とする次世代素材を使用した部品(ジェットエンジン部品など)の加工技術向上に関する研究開発	公益財団法人栃木県産業振興センター	直接	-	2,992	-	-	-	-	938	-	2,054	2,992
		間接	-	897	-	-	-	-	897	-	-	897
支流性段丘面の発達過程にもとづく山地河川における長期的な土砂移動過程の復元	公益財団法人河川財団	直接	-	100	-	-	-	-	12	87	-	100
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
あらかむ簡易版BCPチェックシート(地震・風水害編)の作成調査	荒川区	直接	-	1,000	-	94	-	-	903	1	-	1,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
河川汽水域における魚卵の浮遊・孵化挙動の解明とその手法に関する研究	公益財団法人河川財団	直接	-	1,000	-	-	-	-	999	-	0	1,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属ナノ粒子-多孔体-層状化合物複合機能触媒の開発補助事業	公益財団法人JKA	直接	-	5,000	-	1,337	-	-	2,400	-	1,261	5,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卓越大学院プログラム事業の実施	学校法人早稲田大学	直接	-	3,096	-	-	-	-	3,096	-	-	3,096
		間接	-	929	-	-	-	-	929	-	-	929
気候変動影響評価のための日本域の異常天候スリーラインの構築	気象庁気象研究所	直接	-	1,153	-	-	-	-	1,151	-	1	1,153
		間接	-	346	-	-	-	-	346	-	-	346
光振幅・光位相の統計的分析能力を有するコヒーレント光サンプリングの開発	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接	-	20	-	-	-	-	19	-	0	20
		間接	-	2	-	-	-	-	2	-	-	2
SAWフィルタ生産性向上に資するSiO2成膜用スパッタ装置開発	タマティエールオー株式会社	直接	-	998	-	990	-	-	8	-	-	998
		間接	-	54	-	-	-	-	54	-	-	54
国際ロボット大会参加支援「World Robot Summit 2020 参加に係るサポート」開発費	国際ロボット大会運営有限責任事業組合	直接	1,900	-	-	-	-	-	926	-	973	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電動化社会を支える、モーター向け電線銅板せん断加工用の先鋭化高硬度工具の開発	タマティエールオー株式会社	直接	-	1,258	-	-	-	-	1,258	-	-	1,258
		間接	-	251	-	-	-	-	251	-	-	251
「多様なニーズに対応する「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)養成」事業を実施する。	国立大学法人東京大学	直接	-	2,800	-	-	-	-	2,800	-	-	2,800
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際特許出願の支援請求	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接	-	608	608	-	-	-	-	-	-	608
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和2年度大学改革推進等補助金 (新型コロナウイルス感染症対応公 立大学等授業料等減免臨時支援 事業)	文部科学省	直接	-	7,738	-	-	-	-	7,738	-	-	7,738
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デジタル活用教育高度化事業	文部科学省	直接	-	277,409	-	-	-	-	-	-	277,409	277,409
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
成長分野を支える情報技術人材の 育成拠点の形成	文部科学省	直接	-	11,120	-	-	-	-	11,120	-	-	11,120
		間接	-	1,668	-	-	-	-	1,668	-	-	1,668
令和2年度大学改革推進等補助金 (新型コロナウイルス感染症対応公 立大学等授業料等減免臨時支援 事業)	文部科学省	直接	-	2,139	-	-	-	-	2,139	-	-	2,139
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度大学改革推進等補助金 (新型コロナウイルス感染症対応公 立大学等授業料等減免臨時支援 事業)	文部科学省	直接	-	1,933	-	-	-	-	1,933	-	-	1,933
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度学校保健特別対策事業 費補助金(感染症対策のためのマ スク等購入支援事業)	文部科学省	直接	-	169	-	-	-	-	-	-	169	169
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020年度留学生借上げ宿舍支援 事業	独立行政法人日本 学生支援機構	直接	-	240	-	-	-	-	-	-	240	240
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
AMED 医療研究開発推進事業費 補助金(ナショナル・バイオリソース プロジェクト)	日本医療研究開発 機構	直接	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
AMED 医療研究開発推進事業費 補助金(ナショナル・バイオリソース プロジェクト)	日本医療研究開発 機構	直接	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活困窮者就労準備支援事業費 等補助金(MIS手法による最低生活 費の負担に関する調査研究事業)	厚労省	直接	1,031	-	-	-	-	-	-	1,031	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本学術振興会外国人特別研究 員(戦略的プログラム)調査研究費	日本学術振興会	直接	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国人特別研究員(戦略的JSPSサ マーマー・プログラム)調査研究費	外国人特別研究員 (戦略的JSPSサ マーマー・プログラム) 調査研究	直接	158	-	-	-	-	-	-	158	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2018年度ちゅうでん教育振興助成	公益財団法人 ちゅうでん教育振 興財団	直接	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借上げ宿舍支援事業	日本学生支援機構	直接	255	-	-	-	-	-	-	255	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	直接経費計		3,345	336,461	608	7,296	-	-	48,176	1,596	282,129	336,461
	間接経費計		-	4,597	-	-	-	-	4,597	-	-	4,597
	計		3,345	341,059	608	7,296	-	-	52,773	1,596	282,129	341,059

(注)「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常勤	(-) 124,491	(-) 7	(-) 10,482	(-) 30,923	(-) 3
	非常勤	(-) 1,761	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	小計	(-) 126,252	(-) 9	(-) 10,482	(-) 30,923	(-) 3
教員	常勤	(3,184,579) 7,719,418	(304) 808	(469,395) 1,202,157	(572,479) 682,614	(24) 53
	非常勤	(-) 731,891	(-) 613	(-) 33,986	(-) -	(-) -
	小計	(3,184,579) 8,451,310	(304) 1,421	(469,395) 1,236,144	(572,479) 682,614	(24) 53
職員	常勤	(-) 2,618,572	(-) 448	(-) 406,210	(-) 19,742	(-) 19
	非常勤	(-) 709,498	(-) 618	(-) 65,932	(-) -	(-) -
	小計	(-) 3,328,071	(-) 1,066	(-) 472,143	(-) 19,742	(-) 19
合 計	常勤	(3,184,579) 10,462,481	(304) 1,263	(469,395) 1,618,851	(572,479) 733,280	(24) 75
	非常勤	(-) 1,443,152	(-) 1,233	(-) 99,919	(-) -	(-) -
	計	(3,184,579) 11,905,634	(304) 2,496	(469,395) 1,718,770	(572,479) 733,280	(24) 75

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

東京都公立大学法人役員報酬規則、東京都公立大学法人役員退職手当規則、東京都公立大学法人職員給与規則、東京都公立大学法人退職手当規則、東京都公立大学法人非常勤教職員給与規則等に基づいています。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

東京都公立大学法人大学教員給与規則、東京都公立大学法人高専教員給与規則、東京都公立大学法人職員給与規則、東京都公立大学法人非常勤教職員給与規則、東京都公立大学法人退職手当規則等に基づいています。

3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で記載しています。

4. 都からの承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 東京都立大学	東京都立 産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全 体
業務費用				
業務費	20,657,058	940,328	2,683,187	24,280,574
教育経費	3,944,406	79,342	513,777	4,537,526
研究費	2,275,781	45,173	99,961	2,420,915
教育研究支援経費	1,724,907	218,457	148,507	2,091,872
受託研究費	555,928	16,517	3,382	575,828
共同研究費	226,355	115	4,517	230,988
受託事業費	63,464	455	1,837	65,757
役員人件費	130,293	20,026	17,339	167,659
教員人件費	8,481,562	370,786	1,517,719	10,370,069
職員人件費	3,254,359	189,452	376,144	3,819,957
一般管理費	1,616,795	75,037	106,575	1,798,408
財務費用	16,019	495	3,813	20,328
雑損	16,593	0	415	17,009
小 計	22,306,467	1,015,861	2,793,991	26,116,321
業務収益				
運営費交付金収益	14,902,424	881,649	2,478,232	18,262,307
授業料収益	4,647,263	122,889	385,779	5,155,932
入学金収益	569,865	22,278	21,234	613,378
検定料収益	195,974	5,268	8,819	210,062
オープンユニバーシティ収益	5,385	-	379	5,765
社会人教育プログラム収益	18,190	1,460	-	19,650
受託研究収益	564,857	16,985	3,320	585,164
共同研究収益	230,950	122	4,536	235,608
受託事業等収益	57,677	746	1,874	60,298
寄附金収益	277,668	10,897	17,050	305,616
施設費収益	793,253	-	367,940	1,161,194
補助金等収益	35,913	14,927	1,933	52,773
資産見返負債戻入	1,009,259	19,577	171,864	1,200,702
財務収益	89,832	-	-	89,832
雑益	331,616	5,601	10,108	347,326
小 計	23,730,134	1,102,404	3,473,074	28,305,612
業務損益	1,423,666	86,542	679,082	2,189,291
帰属資産	105,142,354	4,644,077	48,965,986	158,752,418
土地	42,794,622	3,589,948	39,650,796	86,035,367
建物	35,221,008	616,901	7,974,823	43,812,734
構築物	2,262,364	7,623	206,595	2,476,582
その他	24,864,359	429,604	1,133,770	26,427,733

(注)

- セグメントの区分方法は、法人本部及び東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学と東京都立産業技術高等専門学校に区分しています。
- 法人本部及び東京都立大学の帰属資産には、各セグメントに配賦しなかった資産が含まれており、その主な内容は投資有価証券3,988,126千円、現金及び預金1,678,812千円、有価証券5,950,920千円です。
- 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、法人本部及び東京都立大学68,912千円、東京都立産業技術大学院大学930千円、東京都立産業技術高等専門学校17,275千円です。
- 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 東京都立大学	東京都立 産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全 体
減価償却費	1,645,741	48,141	292,810	1,986,693
損益外減価償却相当額	2,672,845	189	670,932	3,343,967
損益外除売却差額相当額	2,053	-	-	2,053
引当外賞与増加見積額	4,797	26	△156	4,667
引当外退職給付増加見積額	17,650	18,771	△13,104	23,317

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	349,970	
物品費	123,379	
印刷製本費	44,911	
水道光熱費	176,334	
旅費交通費	10,083	
通信運搬費	18,745	
賃借料	345,968	
車両関係費	170	
福利厚生費	4,263	
保守費	370,580	
修繕費	414,600	
損害保険料	1,547	
広告宣伝費	8,535	
行事費	8,659	
諸会費	6,536	
会議費	1	
報酬・委託・手数料	788,517	
奨学費	960,825	
減価償却費	853,853	
貸倒損失	3,906	
出版物費	42,163	
租税公課	37	
雑費	3,932	4,537,526
研究経費		
消耗品費	474,196	
物品費	282,278	
印刷製本費	13,961	
水道光熱費	227,605	
旅費交通費	25,342	
通信運搬費	27,327	
賃借料	46,244	
車両関係費	460	
保守費	382,437	
修繕費	271,000	
損害保険料	1	
広告宣伝費	459	
諸会費	45,048	
報酬・委託・手数料	197,781	
奨学費	360	
減価償却費	314,203	
出版物費	110,333	
租税公課	66	
雑費	1,807	2,420,915
教育研究支援経費		
消耗品費	68,342	
物品費	4,252	
印刷製本費	4,264	
水道光熱費	31,543	
旅費交通費	557	
通信運搬費	67,587	
賃借料	458,541	
保守費	448,057	
修繕費	8,948	

諸会費		2,458	
報酬・委託・手数料		310,401	
減価償却費		533,398	
出版物費		111,430	
雑費		42,087	2,091,872
<hr/>			
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	112,668		
法定福利費	15,172	127,841	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	41,329		
法定福利費	1,195	42,525	
消耗品費		131,544	
物品費		42,859	
印刷製本費		1,992	
水道光熱費		60,172	
旅費交通費		2,779	
通信運搬費		1,961	
賃借料		3,999	
車両関係費		63	
保守費		1,453	
修繕費		11,398	
広告宣伝費		232	
諸会費		1,714	
会議費		12	
報酬・委託・手数料		90,372	
減価償却費		53,669	
出版物費		718	
租税公課		12	
雑費		504	575,828
<hr/>			
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	105	105	
非常勤教員給与			
給料	29,873		
法定福利費	3,267	33,141	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	26,305		
法定福利費	1,213	27,518	
消耗品費		77,613	
物品費		26,364	
印刷製本費		556	
水道光熱費		15,112	
旅費交通費		1,744	
通信運搬費		742	
賃借料		2,134	
車両関係費		35	
修繕費		3,693	
広告宣伝費		33	
諸会費		1,565	
報酬・委託・手数料		17,620	
減価償却費		22,399	
出版物費		603	
租税公課		1	

雑費		0	230,988
受託事業費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	519	519	
非常勤教員給与			
給料	13,513		
法定福利費	1,469	14,982	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	5,594		
法定福利費	-	5,594	
消耗品費		10,868	
物品費		4,648	
水道光熱費		7,680	
旅費交通費		36	
通信運搬費		264	
修繕費		662	
広告宣伝費		94	
諸会費		44	
報酬・委託・手数料		14,593	
奨学費		5,259	
減価償却費		157	
出版物費		79	
雑費		272	65,757
役員人件費			
報酬	126,252		
退職給付費用	30,923		
法定福利費	10,482	167,659	167,659
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,542,238		
賞与	2,176,807		
賞与引当金繰入額	372		
退職給付費用	682,614		
法定福利費	1,202,157	9,604,190	
非常勤教員給与			
給料	731,891		
法定福利費	33,986	765,878	10,370,069
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,027,926		
賞与	590,646		
退職給付費用	19,742		
法定福利費	406,210	3,044,525	
非常勤職員給与			
給料	660,482		
賞与	49,016		
法定福利費	65,932	775,431	3,819,957
一般管理費			
消耗品費		109,566	
物品費		32,414	
印刷製本費		18,027	
水道光熱費		30,686	
旅費交通費		10,614	
通信運搬費		18,869	
貸借料		68,370	
車両関係費		14,964	
福利厚生費		19,034	

保守費	113,855	
修繕費	112,285	
損害保険料	18,170	
広告宣伝費	73,725	
行事費	36	
諸会費	14,281	
会議費	1,165	
報酬・委託・手数料	856,727	
奨学費	777	
減価償却費	209,012	
出版物費	8,176	
租税公課	60,272	
雑費	<u>7,373</u>	1,798,408

業務費及び一般管理費合計 26,078,982

(17) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
法人本部及び東京都立大学	343,598	5,918	うち、現物寄附 174,318千円(5,591件)
東京都立産業技術大学院大学	25,469	256	うち、現物寄附 1,129千円(23件)
東京都立産業技術高等専門学校	66,701	505	うち、現物寄附 15,720千円(906件)
合 計	435,768	6,679	

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	292	-	-	292
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	877	7,138	6,998	1,017
	間接経費	-	793	793	-
国	直接経費	-	93,672	79,131	14,541
	間接経費	-	10,586	10,586	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	22,528	432,958	326,267	129,220
	間接経費	-	104,530	104,530	-
株式会社等	直接経費	41,006	59,715	45,555	55,165
	間接経費	-	6,802	6,802	-
その他	直接経費	297	5,510	3,887	1,919
	間接経費	-	612	612	-
合計	直接経費	65,001	598,994	461,839	202,156
	間接経費	-	123,324	123,324	-

(注) 令和元事業年度「期末残高」(109,211千円)と本表の「期首残高」の差額は、損益計算書の臨時損失「過年度損益修正損」(206千円)及び臨時利益「過年度損益修正益」(44,416千円)によるものです。

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	46	-	-	46
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	186	-	-	186
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	468	13,470	13,689	250
	間接経費	-	1,454	1,454	-
株式会社等	直接経費	56,202	189,925	194,832	51,295
	間接経費	-	21,102	21,102	-
その他	直接経費	2,295	2,430	4,258	466
	間接経費	-	270	270	-
合計	直接経費	59,200	205,826	212,781	52,245
	間接経費	-	22,827	22,827	-

(注) 令和元事業年度「期末残高」(61,526千円)と本表の「期首残高」の差額は、損益計算書の臨時利益「過年度損益修正益」(2,325千円)によるものです。

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	12,532	46,276	48,853	9,956
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	1,407	1,407	-
	間接経費	-	90	90	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	4,984	4,777	207
	間接経費	-	277	277	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	1,957	5,464	4,465	2,956
	間接経費	-	426	426	-
合計	直接経費	14,490	58,133	59,504	13,119
	間接経費	-	794	794	-

(21) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	(79,029) 26,370	28	
若手研究(A)	(6,253) 2,310	3	
若手研究(B)	(65,972) 22,855	112	
基盤研究(S)	(22,350) 7,035	11	
基盤研究(A)	(81,752) 30,217	67	
基盤研究(B)	(210,795) 74,188	237	
基盤研究(C)	(210,029) 63,460	370	
挑戦的萌芽研究	(35,125) 10,068	39	
研究活動スタート支援	(12,574) 3,590	14	
研究成果公開促進	(2,518) -	3	
特別研究員奨励費	(41,177) 2,340	58	
国際共同加速	(27,008) 8,204	23	
厚生労働科学研究費補助金	(820) -	3	
合 計	(795,407) 250,639	968	

(注) 当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。なお、当期受入額は、年度内の転入及び他機関から受領する分担金相当額を含め、転出及び他機関へ送金する分担金相当額は除いた金額となっております。

(22) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(22)-1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	839
普 通 預 金	1,658,290
郵 便 振 替 貯 金	19,682
合 計	1,678,812

(22)-2 未払金

(単位:千円)

債 主	金 額
東日本電信電話株式会社 ビジネスインノベーション本部	1,053,143
株 式 会 社 六 濤	413,600
株式会社イズミ・コンストラクション	201,530
株式会社小河原建設	197,934
株式会社マルリョウ	177,037
そ の 他	4,264,319
合 計	6,307,563

(22)-3 資産見返運営費交付金等

(単位:千円)

区 分	金 額
建 物	2,347,234
構 築 物	423,976
機 械 装 置	6,500
工 具 器 具 備 品	2,593,290
図 書	1,871,133
船 舶	0
特 許 権	30,550
ソ フ ト ウ ェ ア	162,435
敷 金 ・ 保 証 金	133,588
合 計	7,568,710

(22) - 4 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額
構 築 物	1,259,141
機 械 装 置	-
工 具 器 具 備 品	0
図 書	3,367,909
その他の無形固定資 産	0
合 計	4,627,052

(23) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。

令和2事業年度

事業報告書

第16期

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

東京都公立大学法人

(目次)

I 東京都公立大学法人の概要	2
1. 目標	2
2. 業務内容	3
3. 沿革	3
4. 設立に係る根拠法	4
5. 設立団体	5
6. 組織図その他法人の概要	5
7. 事務所の所在地	6
8. 資本金の額	6
9. 在籍する学生の数	6
10. 役員の状況	7
11. 教職員の状況	10
II 財務諸表の要約及び財務情報	11
1. 財務諸表に記載された事項並びに予算及び決算の概要等	11
2. 重要な施設等の整備等の状況	17
III 事業に関する説明	18
1. 財源の内訳	18
2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明	18
IV その他事業に関する事項	25
(別紙) 財務諸表の科目	27

東京都公立大学法人事業報告書

I 東京都公立大学法人の概要

1. 目標（第三期中期目標から「東京都公立大学法人の基本的な目標」を抜粋）

東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校は、様々な取組を通じて教育研究力を高め、次代を担う人材の輩出や大都市課題の解決、新たな知の創造等の教育研究の確かな成果を社会に還元し、更には世界へと波及させていく。

その際には、各教育機関の構成員一人一人が、それぞれの教育機関に期待される「都立」としての役割を深く認識し、都民にとって価値あるものとなるよう、日々の教育研究に取り組むことも必要である。

また、法人は性質の異なる三つの教育機関を運営しているが、これは、他の国立大学法人や公立大学法人にはない特性である。育成する人材像や教育研究内容は異なるものの、「大都市における人間社会の理想像の追求」という使命の実現に向けて、三つの教育機関が連携・協力し、法人全体として効果的な事業展開を図っていく。

これらの取組を通じて、各教育機関は東京都の教育機関として、その存在意義を都民に示していく。

今回の中期目標においては、こうした基本的な目標に基づき事項ごとの目標を定めるとともに、全体を通じた重点目標として次の三点を定める。

<重点目標>

①グローバル化が進む中での、大都市課題を解決する人材の育成・輩出と、卓越した研究の推進

グローバル化が進み、環境、エネルギー問題等、多くの課題について地球的規模での対応が求められる一方、世界有数の大都市である東京には、世界の都市に共通する課題が先鋭的に現れている。

大都市課題の解決に貢献する意欲と能力を備え、広く世界で活躍できる人材を育成すること、また、大規模災害のリスクや少子高齢・人口減少社会の到来への対応等の大都市課題の解決に向けた研究を推進することが、東京都が設立した法人に求められる主要な役割である。

各教育機関は、それぞれ育成する人材像を明確にし、質の高い学生の確保に努め、国際通用性のある教育プログラムを展開することで、大都市東京を将来にわたって支え得る有為な人材を確実に育成・輩出していく。

また、複雑化・高度化する大都市課題を解決するためには、卓越した研究力による幅広い分野の知見とその融合が求められる。世界の大学や研究機関等とも連携・協力しながら、専門分野ごとの基礎研究力を強化するとともに、持続的発展が可能な社会の実現に寄与するため、分野横断型の研究を戦略的に推進していく。

②変化し続ける社会からの要請への的確な対応と、それを支える基盤の強化

産業構造の変化や技術革新、グローバル化等、社会経済状況が加速度的に変化していく中、法人は社会からの新たな要請や期待に、今まで以上に的確かつ迅速に対応することが求められている。

各教育機関はそれぞれの強みを生かし、新たな人材需要や解決すべき課題に対応していくため、教育研究の将来像を見通しながら、教育研究組織の再編成や新しいカリキュラムの開発等、主体的に改革を進めていく。

また、そうした取組を支えるため、効率的・効果的な業務運営、戦略的な人事制度の構築、中長期的な構想に基づく施設設備の更新等、法人の基盤を一層強化していく。

③東京都が設立した高等教育機関ならではの教育研究を推進し、東京の未来へ貢献

法人は東京都が設立した公立大学法人として、東京都をはじめとする自治体、試験研究機関、企業、他大学等の様々な機関と連携した教育研究を推進するとともに、東京都の政策課題と各教育機関の専門的知見とを結び付け、課題解決のための施策を提案する、東京都のシンクタンクとしての役割をより一層果たしていく。

また、世界の大学や研究機関等との交流による国際的な人材ネットワークの形成や、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会への積極的な支援等を行うことにより、東京の未来へ貢献していく。

2. 業務内容

- (1) 東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対して、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

- (1) 東京都公立大学法人
平成17年 公立大学法人首都大学東京設立
令和 2年 東京都公立大学法人へ名称変更
- (2) 東京都立大学
平成17年 首都大学東京設置
平成18年 首都大学東京大学院再編
平成24年 首都大学東京助産学専攻科設置

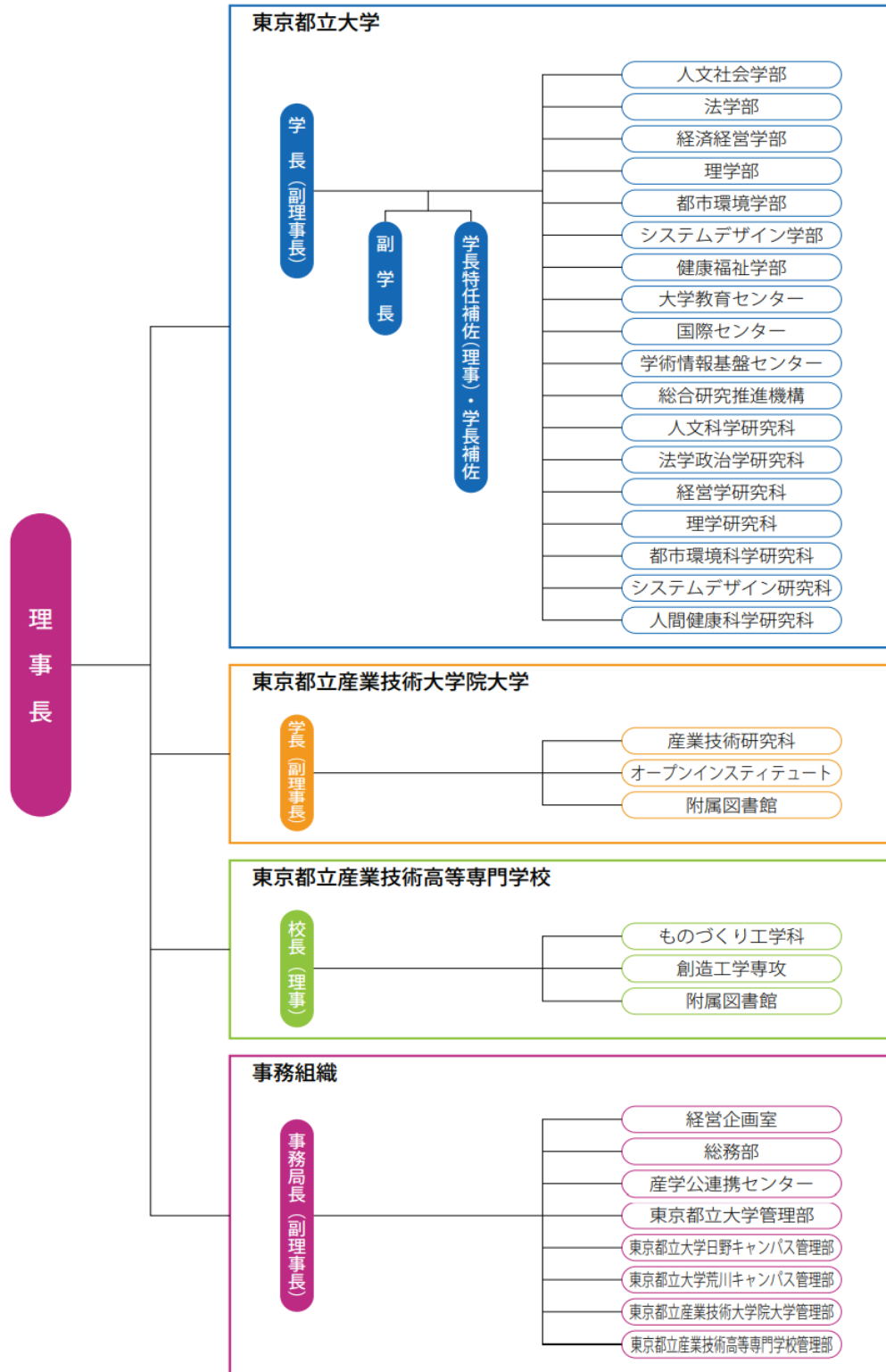
- 平成30年 首都大学東京学部・大学院再編
- 令和 2年 東京都立大学へ名称変更
- (3) 東京都立産業技術大学院大学
 - 平成18年 産業技術大学院大学設置
 - 令和 2年 東京都立産業技術大学院大学へ名称変更
- (4) 東京都立産業技術高等専門学校
 - 平成18年 東京都立産業技術高等専門学校開校
 - 平成20年 東京都から公立大学法人首都大学東京へ移管
- (5) 東京都立大学
 - 昭和24年 東京都立大学設置
 - 平成 3年 八王子市南大沢の現校地へ全学移転
 - 平成23年 東京都立大学廃止
- (6) 東京都立科学技術大学
 - 昭和29年 東京都立工業短期大学設置
 - 昭和35年 東京都立航空工業短期大学設置
 - 昭和47年 東京都立工科短期大学設置（上記2短大を統合）
 - 昭和61年 東京都立科学技術大学設置（4年制に移行）
 - 平成23年 東京都立科学技術大学廃止
- (7) 東京都立保健科学大学
 - 昭和61年 東京都立医療技術短期大学設置
 - 平成10年 東京都立保健科学大学設置（4年制に移行）
 - 平成23年 東京都立保健科学大学廃止
- (8) 東京都立短期大学
 - 昭和29年 東京都立商科短期大学設置
 - 昭和34年 東京都立立川短期大学設置
 - 平成 8年 東京都立短期大学設置（上記2短大を統合）
 - 平成20年 東京都立短期大学廃止
- (9) 東京都立工業高等専門学校
 - 昭和37年 東京都立工業高等専門学校開校
 - 平成18年 東京都立工業高等専門学校募集停止
 - 平成22年 東京都立工業高等専門学校廃止
- (10) 東京都立航空工業高等専門学校
 - 昭和37年 東京都立航空工業高等専門学校開校
 - 平成18年 東京都立航空工業高等専門学校募集停止
 - 平成22年 東京都立航空工業高等専門学校廃止

4. 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

5. 設立団体
東京都

6. 組織図その他法人の概要



7. 事務所の所在地

(1) 法人本部所在地	東京都新宿区
(2) 南大沢キャンパス	東京都八王子市
(3) 日野キャンパス	東京都日野市
(4) 荒川キャンパス	東京都荒川区
(5) 晴海キャンパス	東京都中央区
(6) 丸の内サテライトキャンパス	東京都千代田区
(7) 飯田橋キャンパス	東京都千代田区
(8) 品川シーサイドキャンパス・高専品川キャンパス	東京都品川区
(9) 高専荒川キャンパス	東京都荒川区
(10) 秋葉原サテライトキャンパス	東京都千代田区

8. 資本金の額

147,930,626 千円 (全額 東京都出資) (令和3年3月31日現在)

9. 在籍する学生の数

(単位：人)

大 学 名	学部・本科	大学院・専攻科	合計
東京都立大学	6,852	2,274	9,126
東京都立産業技術大学院大学	—	252	252
東京都立産業技術高等専門学校	1,596	68	1,664
合 計	8,448	2,594	11,042

(令和2年5月1日現在)

10. 役員 の 状 況

役員 の 定 数 は、 地 方 独 立 行 政 法 人 法 第 12 条 及 び 東 京 都 公 立 大 学 法 人 定 款 第 9 条 に よ り、 理 事 長 1 人、 副 理 事 長 3 人 以 内、 理 事 4 人 以 内 及 び 監 事 2 人 以 内。 任 期 は 東 京 都 公 立 大 学 法 人 定 款 第 14 条 の 定 め る と ころ に よ る。

役職・担当	氏名	任期・主な経歴	
理事長	島田 晴雄	平成 29 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日	
		昭和 42 年 4 月	慶應義塾大学経済学部助手
		昭和 50 年 4 月	慶應義塾大学経済学部助教授
		昭和 53 年 5 月	経済企画庁経済研究所客員主任研究官
		昭和 57 年 4 月	慶應義塾大学経済学部教授
		昭和 61 年 3 月	マサチューセッツ工科大学訪問教授
		昭和 62 年 1 月	ESSEC（経済経営グランゼコール） （フランス）交換教授
		平成 12 年 6 月	東京大学先端科学技術研究センター客員教授
		平成 16 年 4 月	株式会社富士通総研経済研究所理事長
		平成 19 年 4 月	慶應義塾大学名誉教授
		平成 19 年 4 月	千葉商科大学学長
平成 29 年 4 月	公立大学法人首都大学東京理事長		
副理事長 （東京都立大学担当）	上野 淳	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
		平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日（再任）	
		昭和 52 年 12 月	東京都立大学工学部助手
		昭和 59 年 10 月	東京都立大学工学部助教授
		平成 5 年 4 月	東京都立大学工学部教授
		平成 13 年 4 月	東京都立大学評議員
		平成 17 年 4 月	首都大学東京都市環境学部教授 基礎教育センター長
		平成 21 年 4 月	大学教育センター長
		5 月	首都大学東京副学長（理事）
		平成 25 年 5 月	首都大学東京学長特任補佐（理事）
		平成 27 年 4 月	首都大学東京学長（副理事長）

役職・担当	氏名	任期・主な経歴	
副理事長 (東京都立産業技術大学院大学担当)	川田 誠一	平成 28 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 令和 2 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 (再任)	
		昭和 57 年 4 月 昭和 61 年 4 月 平成 2 年 4 月 平成 4 年 9 月 平成 12 年 4 月 平成 17 年 4 月 平成 18 年 4 月 平成 28 年 4 月	大阪大学工学部助手 東京都立大学工学部助手 東京都立大学工学部助教授 シドニー大学訪問学者 東京都立大学大学院工学研究科教授 首都大学東京システムデザイン学部教授 産業技術大学院大学教授、研究科長 産業技術大学院大学学長 (副理事長)
副理事長 (財務・総務・総合調整担当)	小山 明子	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日	
		昭和 61 年 4 月 平成 31 年 4 月	東京都 公立大学法人首都大学東京事務局長 (副理事長)
理事 (東京都立産業技術高等専門学校担当)	渡辺 和人	令和 2 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日	
		昭和 56 年 4 月 昭和 60 年 7 月 平成 6 年 4 月 平成 18 年 4 月 平成 26 年 4 月 令和 2 年 4 月	東京都立工業高等専門学校講師 東京都立工業高等専門学校助教授 東京都立工業高等専門学校教授 東京都立産業技術高等専門学校教授 東京都立産業技術高等専門学校副校長 東京都立産業技術高等専門学校校長 (理事)
理事 (特命事項担当)	西村 和夫	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 (再任) 平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 (再任)	
		昭和 54 年 4 月 平成 3 年 1 月 平成 9 年 10 月 平成 13 年 4 月 平成 17 年 4 月 平成 25 年 4 月 平成 27 年 4 月 平成 29 年 4 月	東京都立大学工学部助手 東京都立大学工学部講師 東京都立大学大学院工学研究科助教授 東京都立大学大学院工学研究科教授 首都大学東京都市環境学部教授 首都大学東京都市環境学部長 首都大学東京副学長 (理事) 首都大学東京学長特任補佐 (理事)

役職・担当	氏名	任期・主な経歴
理事 (特命事項担当)	吉武 博通	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 (再任)
		昭和 52 年 4 月 新日本製鐵株式会社入社 平成 3 年 6 月 総務部組織室長 平成 9 年 6 月 総務部総務・組織グループリーダー 平成 12 年 6 月 ステンレス事業部光製鉄所総務部長 平成 15 年 4 月 筑波大学社会工学系教授 平成 16 年 4 月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授、 学長特別補佐 平成 18 年 4 月 筑波大学理事・副学長 平成 21 年 4 月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授、 大学研究センター長 平成 29 年 4 月 首都大学東京学長特任補佐 (理事)
監事	山田 洋一	平成 29 年 7 月 1 日～令和 元年 6 月 30 日 令和 元年 7 月 1 日～令和 4 年度財務諸表承認の日 (再任)
		平成 26 年 7 月 公認会計士山田洋一事務所 開設 平成 27 年 7 月 公益財団法人ミズノスポーツ振興財団監事 平成 27 年 7 月 一般財団法人東京都営交通協力会監事 平成 29 年 7 月 公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団監事 平成 29 年 7 月 公立大学法人首都大学東京監事 (非常勤)
監事	野村 浩子	令和 元年 9 月 1 日～令和 3 年度財務諸表承認の日
		平成 15 年 1 月 日経ホーム出版社日経 WOMAN 編集長 平成 19 年 9 月 日本経済新聞社編集委員 平成 26 年 4 月 淑徳大学人文学部表現学科教授 令和 元年 9 月 公立大学法人首都大学東京監事 (非常勤) 令和 2 年 4 月 東京家政学院大学特別招聘教授

1 1. 教職員の状況

	常勤 (人)	前年度比 増加率 (%)	平均年齢 (歳)	出向者数 (人) ※	非常勤 (人)
教員	802	△2.4	48.8	0	937
職員	437	△0.9	40.0	67	137

(令和2年5月1日現在)

※役員は除く

※出向者：国から0人、地方公共団体から67人、独立行政法人等（独立行政法人、国立大学法人、公立大学法人）から0人、民間等から0人

II 財務諸表の要約及び財務情報

1. 財務諸表に記載された事項並びに予算及び決算の概要等

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

(表示金額は百万円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示している。)

①貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	148,921	固定負債	15,105
有形固定資産	144,436	資産見返負債	13,747
土地	86,035	引当金	2
建物	89,384	長期未払金	1,343
減価償却累計額等	△ 45,571	資産除去債務	12
構築物	4,544		
減価償却累計額等	△ 2,067	流動負債	7,811
工具器具備品等	21,754	寄付金債務	389
減価償却累計額等	△ 16,403	前受金	278
図書	5,649	預り金	715
その他の有形固定資産	1,111	未払金	6,307
無形固定資産	362	その他の流動負債	120
投資その他の資産	4,123	負債合計	22,916
		純資産の部	金額
流動資産	9,830	資本金	147,930
現金及び預金	1,678	地方公共団体出資金	147,930
有価証券	5,950	資本剰余金	△ 19,117
その他流動資産	2,200	利益剰余金	7,022
		純資産合計	135,835
資産合計	158,752	負債純資産合計	158,752

②損益計算書

(単位：百万円)

	金額
經常費用(A)	26,116
業務費	24,280
教育経費	4,537
研究経費	2,420
教育研究支援経費	2,091
受託研究費	575
共同研究費	230
受託事業費	65
人件費	14,357
一般管理費	1,798
財務費用	20
雑損	17
經常収益(B)	28,305
運営費交付金収益	18,262
学生納付金収益	6,004
受託研究収益	585
共同研究収益	235
受託事業等収益	60
寄附金収益	305
施設費収益	1,161
補助金等収益	52
資産見返負債戻入	1,200
財務収益	89
雑益	347
臨時損益(C)	△ 104
目的積立金取崩額(D)	87
当期総利益(B-A+C+D)	2,172

③キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	4,608
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 6,575
人件費支出	△ 14,390
その他の業務支出	△ 1,694
運営費交付金収入	20,436
学生納付金収入	5,379
その他の業務収入	1,453
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 4,347
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 598
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	△ 338
VI 資金期首残高(F)	2,017
VII 資金期末残高(G=E+F)	1,678

④行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

区分	金額
I 業務費用	18,727
損益計算書上の費用	26,317
(控除) 自己収入等	△ 7,589
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3,343
III 損益外除売却差額相当額	2
IV 引当外賞与増加見積額	4
V 引当外退職給付増加見積額	23
VI 機会費用	388
VII 行政サービス実施コスト	22,489

(1) 財務諸表に記載された事項

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和2年度末現在の資産合計は、対前年度 3,014 百万円増の 158,752 百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産において、ローカル5G機器や超電導磁気共鳴断層撮影装置等を取得したことにより、工具器具備品等が1,682百万円増加した。また、流動資産においては、投資有価証券からの振替、手元余剰資金の預入れにより有価証券が3,650百万円増加したことなどが挙げられる。

(負債合計)

令和2年度末現在の負債合計は、対前年度 2,806 百万円増の 22,916 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金等で購入した償却資産の簿価相当額に当たる資産見返負債が1,315百万円増の13,747百万円に、高額教育機器取得等により未払金が824百万円増の6,307百万円になったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

令和2年度末現在の純資産合計は、対前年度 208 百万円増の 135,835 百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費等により取得した資産取得額及び減価償却累計額に相当する資本剰余金が、1,851 百万円減の△19,117 百万円となったことや、当期未処分利益が1,896百万円増の2,172百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和2年度の経常費用は、753百万円減の26,116百万円となっている。

主な増減要因としては、教育経費、研究経費ともに施設整備費関連工事費により修繕費等が増加する一方、国内外旅費交通費、光熱水費、諸会費、謝金などが前年度比大幅減となった。また教育研究支援経費にて、システム関連更新経費や5G環境整備などにより委託費が増加したことが挙げられる。

(経常収益)

令和2年度の経常収益は1,285百万円増の28,305百万円となっている。

主な増加要因としては、「5G等を活用した最先端研究や社会実装の展開」や「工学系教育研究拠点の創出事業」等により運営費交付金収益が1,545百万円増加したことなどが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況に、臨時損失として固定資産撤去費用 187 百万円、臨時利益として資産見返負債戻入 14 百万円などを計上した結果、令和 2 年度の当期総利益は、1,896 百万円増の 2,172 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(キャッシュ・フロー)

令和 2 年度のキャッシュ・フローは、資金期首残高 2,017 百万円に対し、業務活動によるキャッシュ・フローが 4,608 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△4,347 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△598 百万円であり、資金期末残高は 1,678 百万円と、338 百万円の資金減少となっている。

主な減少要因としては、手元余剰資金による資金運用を行ったことでの現金の減少が挙げられる。

エ. 行政サービス実施コスト計算書関係

(行政サービス実施コスト)

令和 2 年度の行政サービス実施コストは 212 百万円減の 22,489 百万円となっている。

損益計算書上の費用が減少したことで実施コストがやや減少した。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	155,243	157,654	156,821	155,738	158,752
負債合計	19,304	19,301	20,135	20,110	22,916
純資産合計	135,938	138,352	136,685	135,627	135,835
経常費用	26,097	26,511	26,410	26,869	26,116
経常収益	27,051	27,026	26,906	27,020	28,305
当期総利益	1,148	603	552	276	2,172
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,397	△ 1,627	1,779	786	4,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 818	△ 286	△ 1,445	301	△ 4,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 704	△ 726	△ 681	△ 647	△ 598
資金期末残高	4,564	1,921	1,576	2,017	1,678
行政サービス実施コスト	21,525	22,312	22,338	22,701	22,489
(内訳)					
業務費用	18,449	18,708	18,700	19,274	18,727
うち損益計算書上の費用	26,524	26,657	26,635	27,085	26,317
うち自己収入	△ 8,074	△ 7,949	△ 7,934	△ 7,811	△ 7,589
損益外減価償却相当額	2,775	3,179	3,267	3,290	3,343
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	13	0	1	-	2
引当外賞与増加見積額	34	6	28	5	4
引当外退職給付増加見積額	△ 542	70	91	△ 120	23
機会費用	795	341	248	251	388

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

法人本部及び東京都立大学セグメントの業務損益は、前年度比 1,533 百万円増の 1,423 百万円となっている。これは、運営費交付金収益が増加したことが主な要因である。

東京都立産業技術大学院大学セグメントの業務損益は、前年度比 17 百万円減の 86 百万円となっている。これは、運営費交付金収益が減少したことが主な要因である。

東京都立産業技術高等専門学校セグメントの業務損益は、前年度比 522 百万円増の 679 百万円となっている。これは、教員人件費等業務費用が減少したことが主な要因である。

（表）業務損益の経年表 （単位：百万円）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
法人本部及び 東京都立大学	784	214	-43	-110	1,423
東京都立産業技術 大学院大学	58	71	33	103	86
東京都立産業技術 高等専門学校	110	229	505	157	679

イ. 帰属資産

法人本部及び東京都立大学セグメントの総資産は、前年度比 3,319 百万円増の 105,142 百万円となっている。工具器具備品等や有価証券の増加が主な要因である。

東京都立産業技術大学院大学セグメントの総資産は、前年度比 210 百万円増の 4,644 百万円となっている。補助金にかかる未収入金の増加が主な要因である。

東京都立産業技術高等専門学校セグメントの総資産は、前年度比 515 百万円減の 48,965 百万円となっている。減価償却累計額の増加による帰属資産の減少が主な要因である。

（表）帰属資産の経年表 （単位：百万円）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
法人本部及び 東京都立大学	99,892	102,574	102,179	101,823	105,142
東京都立産業技術 大学院大学	4,608	4,538	4,456	4,434	4,644
東京都立産業技術 高等専門学校	50,742	50,541	50,185	49,480	48,965

(2) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	29,085	29,317	29,235	28,107	30,095	28,561	29,400	28,151	31,398	30,799	
運営費交付金	17,761	17,644	17,721	17,598	18,344	18,208	17,444	17,313	20,408	20,404	
施設費補助金	3,624	3,217	3,251	2,577	2,956	2,527	2,989	2,907	2,996	2,881	
自己収入	5,942	5,847	5,920	5,776	5,893	5,832	5,876	5,861	5,860	5,578	
授業料及入学金検定料収入	5,656	5,563	5,616	5,496	5,593	5,503	5,562	5,519	5,522	5,380	
その他収入	286	284	304	280	301	329	314	342	338	198	
外部資金	1,358	1,898	1,761	1,883	1,769	1,673	1,656	1,595	1,470	1,823	
目的積立金取崩	-	711	-	273	450	307	735	476	165	113	(注1)
効率化推進積立金取崩	400	-	583	-	683	14	700	-	500	-	(注2)
支出	29,085	28,440	29,235	27,523	30,095	28,041	29,400	27,869	31,398	28,381	
業務費	24,103	23,286	24,224	23,111	25,370	23,793	24,755	23,375	26,933	24,032	(注3)
教育研究経費	16,718	16,595	17,908	17,081	18,971	17,764	18,103	17,118	20,392	18,142	
管理費	7,385	6,691	6,317	6,030	6,399	6,029	6,652	6,257	6,541	5,889	
施設整備費	3,624	3,217	3,251	2,577	2,956	2,527	2,989	2,907	2,996	2,881	(注4)
外部資金研究費等	1,358	1,937	1,761	1,835	1,769	1,721	1,656	1,588	1,470	1,468	
収入－支出	-	877	-	584	-	520	-	282	-	2,418	

※本表の数値は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

※予算は当初予算です。

(注1) 目的積立金取崩については、教育研究の質の向上のための環境整備等の実施に努めたために取り崩したもの。

(注2) 効率化推進積立金は、法人の効率的な運営の推進を図ることにより、今後の標準運営費交付金の通減に備え、新たに生じる必要な需要に的確に応えることを目的として積み立てている基金だが、各種節減努力等により、取り崩す必要がなかった。

(注3) 業務費については、各種節減努力等により予算積算上の計画額と実際の執行額に差が生じ、予算金額に比して決算金額が2,901百万円少額となっている。

(注4) 施設整備費については、入札による契約差金等により予算積算上の計画額と実際の執行額に差が生じ、予算金額に比して決算金額が115百万円少額となっている。

2. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

(南大沢) 受変電設備更新：総額 335 百万円 (当事業年度執行額 197 百万円)

(日野) 昇降機更新：総額 152 百万円 (当事業年度執行額 150 百万円)

(荒川) 低圧盤更新：総額 213 百万円 (当事業年度執行額 120 百万円)

(高専品川) 給排水設備等更新：総額 286 百万円 (当事業年度執行額 271 百万円)

(高専荒川) 体育館改修等：総額 349 百万円 (当事業年度執行額 342 百万円)

(2) 継続中の主要施設等の新設・拡充

(南大沢) 防水改修：総額 730 百万円 (見込)

(当事業年度執行額 307 百万円)

受変電設備更新：総額 441 百万円（見込）

（当事業年度執行額 221 百万円）

（荒川） 内装・建具改修：総額 479 百万円（見込）

（当事業年度執行額 326 百万円）

（高専荒川） 体育館空調工事：総額 211 百万円（見込）

（当事業年度執行額 80 百万円）

（3）当事業年度中に処分した主要施設等

該当無し

（4）当事業年度において担保に供した施設等

該当無し

Ⅲ 事業に関する説明

1. 財源の内訳

当法人の経常収益は 28,305 百万円で、その内訳としては、運営費交付金収益 18,262 百万円（64.5%（対経常収益比、以下同じ。）、学生納付金収益（授業料、入学金、検定料等）6,004 百万円（21.2%）、外部資金収益（受託研究、共同研究、受託事業等）1,239 百万円（4.4%）、その他 2,799 百万円（9.9%）となっている。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

（1）セグメントごとの主な事業実績

（詳細は「令和 2 年度及び第三期中期目標期間（見込）東京都公立大学法人 業務実績等報告書」を参照）

1 法人本部及び東京都立大学

<教育>

- ・オンライン形式の授業に TA 等を配置し、音声、画面共有等の不具合や受講者からの問合せ等に対応できるようにするとともに、学生の教育能力の向上やコロナ禍において収入を得る機会を失った学生の生計の一助とした。
- ・都市における超高齢社会の課題に関し、社会福祉学、建築学、都市政策科学、作業療法科学の 4 学域の連携による新たな大学院分野横断プログラム「超高齢社会学際プログラム」を令和 3 年 9 月に開講することを決定した。
- ・教育の質の改善に貢献が認められる優れた取組に対して「ベスト・ティーチング・アワード」を授与し、当該取組を実施した教員を優秀教員として表彰する制度を新設し、令和元年度ベスト・ティーチング・アワード 3 件、特別賞 1 件を選出した。
- ・学生が自身の所属に関わらず、多様な科目を文理の枠を超えて主体的に履修する仕組みを全学共通教育プログラムに導入するため、検討を進めた。
- ・令和 4 年度の開講に向けて、データサイエンス・AI 等に関する新たな副専攻プログラ

ムの検討を開始した。

- ・ディプロマ・ポリシーで定めた「育成する人材像」、「獲得すべき学修成果」及び「その他の教育成果等の達成状況」を検証して教育改善につなげるため、機関（大学全体）レベル、教育課程（学部・学科）レベル、科目（授業）レベルの3段階においてアセスメント・ポリシーを策定、公開した。
- ・コロナ禍におけるオンライン授業等に対応するため、ネットワーク機器の増強や郵送による図書の貸出及び複写サービス等を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、各キャンパス及び出張での参集型の大学説明会は全て中止し、代替策として、WEBサイトにおいてWEB大学説明会を開催した。

<研究>

- ・外部資金の獲得額拡大のため、各省庁や資金配分機関が個別に取りまとめている主要な公募情報をURAがまとめ、各教員の研究内容との親和性を加味した上で個別に周知するとともに、申請時の資金配分機関との折衝、研究成果の事業化計画の策定及び市場調査等を行い、申請書作成支援を実施した。
- ・オープンユニバーシティにおいて、最先端の研究成果を発信するため、研究センター紹介シリーズ「科学が開く未来への扉」及び都立大教員の専門的かつユニークな研究を紹介する「プレミアム講座」をオンラインで開講した。
- ・URAを中心とした研究支援体制を強化し、文部科学省の補助事業である「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業」に採択された。
- ・国際的に先駆的かつ独創的な優れた研究を重点的に支援し、都立大の将来を担う研究者の育成を図ることを目的とした研究支援制度を創設し、支援を開始した。
- ・高度通信社会における課題解決型研究やSociety5.0の実現に向けた社会実装が期待される研究を推進するため、南大沢キャンパス及び日野キャンパスに、国内最大級となるローカル5Gネットワーク環境を整備し、運用を開始するとともに、5G事業のキックオフミーティングとして、オンラインシンポジウムを開催し、国内外に研究機関としての魅力を発信した。

<社会貢献>

- ・東京都の大都市課題解決に資するため、オンラインによる施策提案発表会を開催するとともに、行政ニーズと研究シーズのマッチング機能強化に向け、2大学1高専版の連携事業ガイド及び研究者ガイドを作成した。
- ・障がい者スポーツの理解促進と裾野拡大のため、パラアスリートへのインタビュー動画をWEBで配信した。
- ・50歳以上のシニアを対象とした「学び」と「新たな交流の場」である東京都立大学プレミアム・カレッジについて、本科（1年目）、専攻科（2年目）に加え、さらに最長2年間の専門的な研究を進めることができる「研究生コース」を令和3年度から新規に開講する体制を構築した。

<グローバル化>

- ・英語実施科目の充実や提供を検討する部局に対する支援、欧米圏の協定校に対する個別

のアプローチによる戦略的な広報、新規協定校開拓等に向けた取組を実施するなど、外国人留学生の受入国の多様化等のための取組を進めた。

- ・アジアの政治・経済・社会をテーマにグループで英語論文を執筆、発表する「アジア・リーダーシップ・プログラム」をオンラインで開催した。

<業務運営>

- ・令和2年4月に「首都大学東京」を「東京都立大学」、「産業技術大学院大学」を「東京都立産業技術大学院大学」、「公立大学法人首都大学東京」を「東京都公立大学法人」に名称変更し、プレゼンス及び認知度の更なる向上に向け、各大学・高専の重点的な取組を実施し、「都立」の高等教育機関であることやその特徴を積極的に発信し、アピールすることができた。
- ・令和元年度に公表した都立大の大学院入試問題漏えい等の事故を受け、策定した再発防止策について、着実な取組を進め、教職員のコンプライアンス意識の徹底や、組織としてのガバナンス機能の強化を図った。
- ・令和元年度に強化した都連携推進体制を中心に、令和2年4月に締結した東京都下水道局と法人の包括連携協定を契機として、同局と新たに2件の共同研究を実施することとなった。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、新規採用者及び昇任者向けの研修を優先的に対面とし、その他の研修についてはオンライン化や会場の分散化を図る等の感染症対策を講じて実施した。
- ・2大学1高専の連携について、これまでの取組を総括した「大学高専連携 第三期中期計画上半期報告書」と、今後の中長期的な目標と取組案、検討体制を示した「新たな連携の在り方」を2大学1高専で共有するとともに、今後は、教職員間における情報共有・意見交換の場や学長・校長への定期的な報告の場を定期的に設けることとし、法人一丸となって検討を進めるための機運を醸成することができた。
- ・法人内のみならず、産業界や自治体と連携し、都市課題戦略機構において、ウィズコロナ・アフターコロナ時代の観光のあり方の探究、ベンチャーマインドとアイデアを備えた人材の育成に取り組み、観光施策に関する提言など最終的な事業成果を東京都へ報告した。
- ・事務組織全体での自宅勤務の実施促進や、オフピーク通勤の柔軟な運用など、コロナ禍後の多様な働き方につなげる取組を進めたほか、システムツールの利用方法や事例を紹介する動画コンテンツを作成・公開し、法人職員が業務効率化に取り組む素地を整えた。また、働き方改革推進計画（案）の全体像を策定し、令和3年度からの実行開始に向けて実施体制を整えた。
- ・新財務会計システムや施設予約システムを運用開始したほか、旅費システムの導入に向けた検討を進めるなど、効率的な業務運営の環境整備を推進した。

<財務内容>

- ・「東京都立大学新型コロナウイルス緊急支援基金」を設け、約3千万円の寄附を集め、学生に支援を行った。また、銘板の設置など寄附者に対する顕彰制度の充実を図り、寄

附意欲の促進を図った。

<自己点検・評価及び情報の提供>

- ・各大学・高専において自己点検・評価を実施するとともに、認証評価の受審や認証評価結果に対する改善に取り組んだ。また、東京都地方独立行政法人評価委員会から平成30年度業務実績評価で改善すべき点として指摘を受けた事項を評価結果反映状況として公表し、令和元年度の評価結果を当年度の下半期の取組と翌年度の年度計画に適切に反映させ、法人経営や教育の質の向上の取組に迅速に対応した。
- ・各大学・高専の認知度及びブランド力の向上のため、専門家の知見を活用した調査・分析を行い、各大学・高専の強みやターゲット別の効果的な広報手法を把握するとともに、今後の広報展開の方向性を明確にすることができた。また、都立大では、大学の広報媒体を認知し活用してもらうために **TMU PR Guidebook** を作成し、全教職員に配布したほか、更なる大学の魅力の発信のため **WEB マガジン** を開設した。
- ・産技大や高専ではホームカミングデイや同窓会を開催し、都立大では、同窓会が令和3年4月から一般社団法人となることを受け、法人化後の同窓会との連携の方向性を取りまとめるなど、各校で卒業生との結びつきを強化する取組を実施した。

<その他>

- ・各キャンパスの特性、課題等を踏まえた都立大のキャンパスグランドデザインや、部局単位の施設の再配置計画の策定、スペースマネジメントルールの土台となるスペース区分及び運用方法の定義の決定、日野キャンパス新棟の実施設設計の完成など、都立大のキャンパス整備を進めた。
- ・過去の不正事例の周知など研究不正行為や研究費不正使用の防止に向けて取り組んだほか、研究費不正使用防止に関するコンプライアンス研修を実施し、受講率は教員、職員ともに100%となった。
- ・令和元年度の情報セキュリティ事故を踏まえ、情報セキュリティ意識の向上を目的とするe-ラーニング研修について、未受講者への督促メールや学部長へのフォローアップ依頼等を行い、常勤教職員全員が受講した。また、都立大では、e-ラーニング研修受講の実効性を高めるため、規定を改正し、システムの利用資格の前提として研修受講が必須であることを明文化するなどの再発防止に取り組んだ。さらに、職員のテレワーク環境整備に当たり、学内からのインターネット接続と同程度のセキュリティを確保し、職場出勤時と同程度の業務が可能となった。

2 東京都立産業技術大学院大学

<教育>

- ・1専攻3コース体制へと研究科を再編した初年度として、カリキュラムを着実に実施するとともに、企業における新規事業開発や起業・創業を担う人材を育成する新しい学位プログラム（事業設計工学コース）を開始した。
- ・文部科学省の公募事業である「大学改革推進等補助金（デジタル活用教育高度化事業）」

『デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン』に採択された。(事業名:「技能教育高度化のための共創的スキル学習プラットフォームの構築」)

- ・学内の PDCA サイクルの機能強化のため、新たな責任主体として内部質保証室を設置した。また、教育の質の向上のための PDCA サイクルを回した結果、授業評価アンケートで全授業の評価が平均 4.37 (1～5 の 5 段階評価) となった。
- ・授業プロモーション動画、教員紹介動画及び施設紹介動画を新たに制作・公開するとともに、オンラインによる大学院説明会を実施するなど、積極的な情報発信により、令和 3 年度 4 月入学における産業技術専攻全体の志願倍率は 1.56 倍に達し、コロナ禍においても十分な定員を確保した。

<研究>

- ・令和 3 年度以降の IR 導入を視野に入れ、AIIT 高度専門職人材教育研究センターにおいて、「高度専門職人材と IR の将来」をテーマにオンラインシンポジウムを開催した。
- ・研究分野の深化及び研究成果の社会への還元を目的として 4 つの研究所を新設し、合計 7 つの学際的な研究所を運営した。また、令和 3 年度からは合計 9 つの研究所を運営する準備を整えた。

<社会貢献>

- ・「ICT 分野」、「ものづくり・デザイン分野」、「起業・創業・企業内新事業・事業承継分野」の最新トピックスをテーマとした公開講座「AIIT フォーラム」等をオンラインで開講し、1,546 人の延べ参加者(視聴回数)を集めた。
- ・起業に挑戦するシニア層の学びの場である AIIT シニアスタートアッププログラムについて、文部科学省の「職業実践力育成プログラム」(BP)として実施した。
- ・東京都や区市町村等と連携講座を実施する等とともに、自治体職員向け研修等の対象を島しょ地域まで拡大し、自治体職員の人材育成に貢献した。

<グローバル化>

- ・コロナ禍においても学生の「グローバル人材」に関するコンピテンシー向上の機会を提供すべく、「アジア/アフリカに対するデジタル SDGs の政策提言」をテーマとし、オンラインを活用した海外と共同で行う PBL を実施した。
- ・アジア諸国の大学等とのネットワーク (APEN) を活用し、東ビサヤ州立大学 (フィリピン) との共催でオンラインウェビナーを開催するなど、アジア諸国の大学等との交流を促進し、連携を強化した。

3 東京都立産業技術高等専門学校

<教育>

- ・品川キャンパスでは、令和 4 年度の本科再編のため、2 つの新コース (AI スマート工学コース、情報システム工学コース) の準備を着実に進めた。また、荒川キャンパスでは、医工連携教育・研究プロジェクトについて、令和 3 年度開講の教育プログラムの準備が整い、新 3 年生 16 名の受講が決定した。

- ・情報セキュリティ技術者育成プログラムについて、本科では9名、専攻科では初となる3名の修了生を輩出し、全員の情報セキュリティ関連企業への就職、専攻科や大学、大学院への進学が決定した。
- ・社会人向けの情報セキュリティ教育をオンラインで実施するとともに、研究生を2名受け入れた。
- ・航空技術者育成プログラムについて、7名の修了生を輩出し、航空関連企業への就職、専攻科や航空を専攻とする大学への進学が決定した。
- ・フェイスシールドの着用やアクリル板の設置等の新型コロナウイルス感染防止対策や、オンラインの活用などにより、コロナ禍においてもアクティブ・ラーニングやデザイン思考を取り入れた課題発見・解決型の実践的教育を実施した。また、品川・荒川の各キャンパスで遠隔授業に関するFD研修を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症に関する経済支援の周知や、オンラインによる学生相談を実施するなど、学生が安心して学生生活を行えるよう支援を行った。また、課外活動について、新たにクラブ活動指導員を導入し、顧問の役割の明確化と部活動の指導体制の充実を図った。
- ・これまでのキャリア支援の取組内容の検証を行うため、4年生を対象にアンケートを実施し、その結果を受けて、令和3年度に3年生に対するキャリア支援の改善を行うこととなった。
- ・意欲のある多様な学生を確保するため、荒川区との特別推薦入試制度について令和4年度入試から募集人員2名で実施することが決定し、品川区及び荒川区と連携した特別推薦入試制度の募集人員を4名に増やすことができた。また、公式ホームページでの女子中学生向けコンテンツの充実により、全志願者及び全合格者における女子の割合が増加し、女子の合格者数は平成18年度の開校以来、過去最多となった。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により限られた入試広報イベントしか開催できなかったことから受検生が高専を知るきっかけを増やすため、公式ホームページに特設の「受検生応援サイト」を開設した。

<研究>

- ・ものづくりスペシャリストの育成に貢献する研究活動を活性化させるため、主に若手教員を対象とする科学研究費獲得支援事業（応募書類添削や個別面談）を実施し、採択件数が過去最高となった。また、都立大及び産技大と連携して実施している「大学・高専連携事業基金」事業「第三期共同研究～専攻科 Co-Labo.」において、5件の共同研究を開始し、コロナ禍においても国内で開催する国際学会で研究成果を発表することで、2件の共同研究を終了した。

<社会貢献>

- ・新型コロナウイルス感染症防止対策を行った上で、ものづくり人材の育成に貢献するため実施している中学生向け体験型情報セキュリティ勉強会「サイバーセキュリティ TOKYO for Junior」や「ICT 基礎 Lab. for Junior」を開催した。また、品川区・大田区と連携して中小企業で働く技術者を対象とする「若手技術者支援のための講座」、中

小企業のニーズに対応したオープンカレッジ講座（3講座）についても、同様に感染防止対策を行った上で、実施した。

<グローバル化>

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、「グローバル・コミュニケーション・プログラム（GCP）」は中止とし、令和3年度はオンラインを活用したプログラムへの切り替えも可能とし、令和2年度参加予定者に考慮して募集人員を6名増員することとした。また、「インターナショナル・エデュケーション・プログラム（IEP）」はプレIEPとして国内での英語研修やオンライン交流等の代替プログラムに切り替えて実施し、20名が参加するなど、国際的に活躍できる技術者育成を推進した。

(2) セグメントごとの収支状況

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 東京都立大学	東京都立 産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全 体
業務費用				
業務費	20,657,058	940,328	2,683,187	24,280,574
教育経費	3,944,406	79,342	513,777	4,537,526
研究費	2,275,781	45,173	99,961	2,420,915
教育研究支援経費	1,724,907	218,457	148,507	2,091,872
受託研究費	555,928	16,517	3,382	575,828
共同研究費	226,355	115	4,517	230,988
受託事業費	63,464	455	1,837	65,757
役員人件費	130,293	20,026	17,339	167,659
教員人件費	8,481,562	370,786	1,517,719	10,370,069
職員人件費	3,254,359	189,452	376,144	3,819,957
一般管理費	1,616,795	75,037	106,575	1,798,408
財務費用	16,019	495	3,813	20,328
雑損	16,593	0	415	17,009
小 計	22,306,467	1,015,861	2,793,991	26,116,321
業務収益				
運営費交付金収益	14,902,424	881,649	2,478,232	18,262,307
授業料収益	4,647,263	122,889	385,779	5,155,932
入学金収益	569,865	22,278	21,234	613,378
検定料収益	195,974	5,268	8,819	210,062
オープンユニバーシティ収益	5,385	-	379	5,765
社会人教育プログラム収益	18,190	1,460	-	19,650
受託研究収益	564,857	16,985	3,320	585,164
共同研究収益	230,950	122	4,536	235,608
受託事業等収益	57,677	746	1,874	60,298
寄附金収益	277,668	10,897	17,050	305,616
施設費収益	793,253	-	367,940	1,161,194
補助金等収益	35,913	14,927	1,933	52,773
資産見返負債戻入	1,009,259	19,577	171,864	1,200,702
財務収益	89,832	-	-	89,832
雑益	331,616	5,601	10,108	347,326
小 計	23,730,134	1,102,404	3,473,074	28,305,612
業務損益	1,423,666	86,542	679,082	2,189,291

(注)

1. セグメントの区分方法は、法人本部及び東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学と東京都立産業技術高等専門学校に区分。
2. 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、法人本部及び東京都立大学 68,912 千円、東京都立産業技術大学院大学 930 千円、東京都立産業技術高等専門学校 17,275 千円。

IV その他事業に関する事項

東京都公立大学法人ホームページ

・法人案内 <https://www.houjin-tmu.ac.jp/about/>

－ 指針・取組（中期計画など）

<https://www.houjin-tmu.ac.jp/about/guideline/>

－ 事業概要

[https://www.houjin-tmu.ac.jp/wp-content/uploads/2019/02/2020 年度版-東京都
公立大学法人事業概要-1.pdf](https://www.houjin-tmu.ac.jp/wp-content/uploads/2019/02/2020年度版-東京都
公立大学法人事業概要-1.pdf)

－ 財務情報など

<https://www.houjin-tmu.ac.jp/about/finance/>

(別紙) 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

工具器具備品等：機械装置、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の有形固定資産：美術品・収蔵品等が該当。

無形固定資産：特許権、ソフトウェア等が該当。

投資その他の資産：投資有価証券、長期性預金等が該当。

現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、前払費用、未収入金等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金が該当。

前受金：前受受託研究費、前受共同研究費、前受受託事業費等、前受金が該当。

預り金：預り補助金等、預り科学研究費補助金、預り金が該当。

その他の流動負債：未払費用、賞与引当金が該当。

資本金：都からの出資相当額。

資本剰余金：都から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。前中期目標期間繰越積立金、目的積立金、積立金が該当。

2. 損益計算書

業務費：公立大学法人の業務に要した経費。

教育経費：公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するも

のの運営に要する経費。

人 件 費：公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一 般 管 理 費：公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

財 務 費 用：支払利息、為替差損が該当。

運 営 費 交 付 金 収 益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学 生 納 付 金 収 益：授業料収益、入学金収益、検定料収益等の合計額。

資 産 見 返 負 債 戻 入：取得時に資産見返負債が計上される償却資産について減価償却費が計上される都度、当該資産見返負債から同額振り替えられる収益。

財 務 収 益：受取利息、有価証券利息が該当。

臨 時 損 益：固定資産の売却（除却）損益、保険金収益等が該当。

目 的 積 立 金 取 崩 額：目的積立金から取り崩しを行った額。

3 . キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4 . 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト：公立大学法人の業務運営に関して、住民等の負担に帰せられるコスト。

損益計算書上の費用：公立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：公立大学法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機 会 費 用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

令和2事業年度

決 算 報 告 書

第 16 期

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

東京都公立大学法人

令和2年度 決算報告書

東京都公立大学法人

(単位：百万円)

区 分	予 算	決 算	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	20,408	20,404	△ 4	
施設費補助金	2,996	2,881	△ 115	
自己収入	5,860	5,578	△ 283	
授業料及入学金検定料収入	5,522	5,380	△ 142	
その他収入	338	198	△ 140	
外部資金	1,470	1,823	353	
目的積立金取崩	165	113	△ 51 (注1)	
効率化推進積立金取崩	500	-	△ 500 (注2)	
計	31,398	30,799	△ 599	
支出				
業務費	26,933	24,032	△ 2,901 (注3)	
教育研究経費	20,392	18,142	△ 2,250	
管理費	6,541	5,889	△ 651	
施設整備費	2,996	2,881	△ 115 (注4)	
外部資金研究費等	1,470	1,468	△ 2	
計	31,398	28,381	△ 3,018	
収入 － 支出	-	2,418	2,418	

※本表の数値は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
 ※予算は当初予算です。

○予算と決算の差異等について

(注1) 目的積立金取崩については、教育研究の質の向上のための環境整備等の実施に努めたために取り崩したものです。

(注2) 効率化推進積立金は、法人の効率的な運営の推進を図ることにより、今後の標準運営費交付金の通減に備え、新たに生じる必要な需要に的確に応えることを目的として積み立てている基金ですが、各種節減努力等により、取り崩す必要がありませんでした。


(注3) 業務費については、各種節減努力等により予算積算上の計画額と実際の執行額に差が生じ、予算金額に比して決算金額が2,901百万円少額となっています。


(注4) 施設整備費については、入札による契約差金等により予算積算上の計画額と実際の執行額に差が生じ、予算金額に比して決算金額が115百万円少額となっています。

監査報告書

東京都公立大学法人
理事長 山本 良一 殿

令和3年6月21日
東京都公立大学法人

監事 山田 洋一 

監事 (株) 沼子 

私たち監事は、地方独立行政法人法（平成15年7月16日法律第118号）第35条の規定に基づき、東京都公立大学法人の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表等、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書（会計に関する部分に限る。）並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を実施した。

なお、附属明細書及び事業報告書について、監査の対象とした会計に関する部分は、附属明細書及び事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

1 監査方法の概要

各監事は、経営審議会に出席して、法人としての重要な意思決定並びに役員の職務の執行状況を聴取するとともに重要な決裁書類等を閲覧し、また、必要に応じて関係する職員から説明を受けるなど監事監査に必要と考える監査手続を実施した。

また、会計監査人から報告及び説明を受けるとともに質疑応答を行うなどして、財務諸表等並びに附属明細書につき検討を行った。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人(有限責任監査法人トーマツ)の監査方法及び結果は相当と認める。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、地方独立行政法人会計基準に従い財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益の処分に関する書類（案）は、地方独立行政法人会計基準に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、地方独立行政法人会計基準の規定に照らし指摘すべき事項はない。
- (5) キャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書は、記載すべき事項は正しく示しているものと認める。
- (6) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について、指摘すべき事項はない。

以上

独立監査人の監査報告書

令和3年6月21日

東京都公立大学法人

理事長 山本良一 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

山崎 聡一郎



指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

小俣 雅弘



<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、東京都公立大学法人の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第16期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、東京都公立大学法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、法第35条第1項の規定に基づき、東京都公立大学法人の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第16期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第15期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第14期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、東京都公立大学法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第15期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、東京都公立大学法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

公立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上